

各 位

平成30年 7月20日  
会 社 名 株式会社ジェネレーションパス  
代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 洋明  
(コード番号：3195 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 鈴木 智也  
( TEL. 03-5909-2937 )

## ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との業務提携に関する業務提携契約書の締結について

当社は、当社の平成30年7月19日開催の臨時取締役会において、平成30年7月19日付で、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」といいます。）と、両社グループの経営資源を活かした両社事業の拡大を目的とした業務提携（以下「本提携」といいます。）にかかる業務提携契約書を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の背景及び目的

当社は、楽天市場やYahoo!ショッピング、Amazon等のECモール内にECサイト「リコメン堂」を展開し、当社が有する独自のマーケティング手法であるEC Platform Optimization (EPO) と、ビッグデータの収集及びその分析を行うWebマーケティングシステムであるMarketing Information System (MIS) 及び独自開発したECインフラシステムであるGeneration Pass Management System (GPMS) を活用し、ローコストかつリスクの少ない店舗運営で、インターネットを通じて取扱いジャンルを問わず商品、サービスを日本国内の一般消費者に販売するECマーケティング事業を主力事業としております。

一方、ユニー・ファミリーマートHDは、コンビニエンスストア事業（CVS事業）及び衣・食・住・余暇にわたる総合小売事業（GMS事業）を展開し、あらゆるお客様のニーズに応える多様な事業を擁しております。また、顧客サービス向上や商品開発・調達にも注力されており、ブランド力の強化を日々図る等、積極的に取り組んでおられます。

この度、当社及びユニー・ファミリーマートHDは、両社グループが有する経営資源や経営ノウハウを有効活用することにより、相互の事業効率の向上や利益拡大を図ることができるものと両社の意見が合致し、業務提携について合意に至りました。

#### 2. 本提携の内容

両社により構築するECサイトにおいて、ユニー・ファミリーマートHDの会員登録者に対して一般顧客と比較して優遇した条件での販売を行います。これにより、当社は商品・サービスの販売の拡大が見込め、また、ユニー・ファミリーマートHDにおいては、同社会員の登録者数の増加が見込めることが期待されます。

3. 本提携の相手先の概要（平成30年2月28日時点）

(1) 名 称	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社			
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高柳 浩二			
(4) 事 業 内 容	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業（CVS事業）及び衣・食・住・余暇にわたる総合小売事業（GMS事業）			
(5) 資 本 金	16,659百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和56年9月1日			
(7) 大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社（39.62%）、日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）（14.31%）			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
営 業 収 益		424,435百万円	843,815百万円	1,275,300百万円
税 引 前 利 益		35,830百万円	33,695百万円	28,639百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益		17,763百万円	21,585百万円	33,656百万円
親会社の所有者に帰属 する当期包括利益		17,935百万円	24,983百万円	40,404百万円
親会社の所有者に 帰属する持分		271,876百万円	517,842百万円	543,235百万円
資 産 合 計		728,976百万円	1,667,074百万円	1,732,506百万円
1株当たり親会社 所有者帰属持分		2,864.20円	4,089.07円	4,293.16円
基本的1株当たり 当期利益		187.13円	195.07円	265.82円

※ 国際会計基準（IFRS）に基づいて連結経営成績及び連結財政状態を表示しております。

4. 日程

(1) 当社臨時取締役会決議日	平成30年7月19日
(2) 業務提携契約書締結日	平成30年7月19日
(3) 業務提携開始時期	平成30年7月19日

5. 今後の見通し

本提携が平成30年10月期の連結業績に与える影響につきましては、今後、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合に速やかに開示いたします。

以 上